

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社エー・アンド・デイ

【英訳名】 A&D Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 森島泰信

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って
おりません。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 埼玉県北本市朝日一丁目243番地

【電話番号】 (048) 593-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 伊藤貞雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	28,103	27,826	40,253
経常利益又は経常損失()	(百万円)	8	167	1,014
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()又は親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	34	309	448
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	899	206	690
純資産額	(百万円)	14,218	14,363	14,427
総資産額	(百万円)	44,811	44,981	44,116
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額	(円)	1.60	14.47	20.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	20.83
自己資本比率	(%)	31.5	31.7	32.4

回次		第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.66	3.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第39期第3四半期連結累計期間及び第40期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては個人所得や雇用環境に改善の動きが見られるものの、海外の政治動向を受けて為替相場が乱高下する状態で推移しました。

米国においては大統領選挙及びその後の新政権の政策見通しを巡る混乱が見られ、欧州では英国のEU離脱問題に加え、ロシアにおける経済制裁に端を発した景気低迷が続き、さらに中国では地方政府や民間企業の過剰債務や過剰な設備投資等の問題に出口が見えず減速傾向のまま推移するなど、先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、引き続き成長分野に対する積極的な投資を行うことで、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、第3四半期連結累計期間における売上高は27,826百万円(前年同期比1.0%減)、営業損失は113百万円(前年同期は営業利益156百万円)、経常損失は167百万円(前年同期は経常損失8百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は309百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失34百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

計測・計量機器事業

日本においては、計量機器では前年7月に事業を譲り受けた工業計測機器の売上が寄与した他、金属検出器・ウェイトチェッカの売上が増加しましたが、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)の市場環境が厳しく、売上は前年同期の水準を維持したものの利益を落とす結果となりました。

米州においては、特に計測機器が現地通貨ベースで売上を落としたことに加え、計量機器でも売上を落としました。さらに、期中を通じ前年同期と比べ円高傾向となっていることから、円換算額の売上高が大きく減少いたしました。

アジア・オセアニアにおいては、中国での試験機及び韓国・インドでの計量機器が現地通貨での売上を伸ばしましたが、やはり期中を通じ前年同期と比べ円高傾向となっていることから円換算での売上は減少いたしました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は16,921百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益は179百万円(前年同比66.8%減)となりました。

医療・健康機器事業

日本においては、医療機器は水銀レス血圧計の売上が、健康機器は上腕血圧計や通信機能を持ったICT体重計の売上がそれぞれ好調だったことに加え、新製品投入の効果もあり、医療機器・健康機器とも血圧計を中心に売上を伸ばしました。

米州においては、前連結会計年度に設立したカナダの子会社の売上が加算されたことで売上を伸ばしました。

欧州においては、ロシアにおける価格設定・販促活動等の販売戦略が功を奏し、血圧計を中心に現地通貨ベースでの売上高は伸びたものの、前年同期比で露ルーブルの価値が下落していることから、円換算での売上は大きく減少しました。また、第2四半期連結累計期間において悪化していた原価率は改善が見られたものの、為替レートの影響もあり円換算での利益は前年同期比で減少いたしました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は10,904百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は1,002百万円(前年同期比23.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は44,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ864百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産を中心に流動資産が831百万円増加したことに加え、有形固定資産を中心に固定資産が33百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は30,617百万円となり、前連結会計年度末に比べ928百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の減少等により固定負債が212百万円減少したものの、短期借入金の増加等により流動負債が1,140百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は14,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少いたしました。これは為替換算調整勘定の増加等によりその他の包括利益累計額が508百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失及び配当金の支払によって利益剰余金が減少したため株主資本が565百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,331百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,579,700	22,579,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	22,579,700	22,579,700		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	120	22,579	0	6,388		6,404

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 755,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,700,200	217,002	
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	22,459,300		
総株主の議決権		217,002	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式335,400株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋 三丁目23番14号	755,800		755,800	3.37
計		755,800		755,800	3.37

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式335,400株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
代表取締役執行役員社長	古川 陽	平成28年7月14日

(2) 役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役執行役員社長	代表取締役専務執行役員	森島 泰信	平成28年7月14日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,091	6,300
受取手形及び売掛金	11,723	² 11,268
商品及び製品	5,909	6,668
仕掛品	3,318	3,380
原材料及び貯蔵品	2,742	3,053
繰延税金資産	615	716
その他	1,081	925
貸倒引当金	62	63
流動資産合計	31,418	32,249
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,108	4,111
その他(純額)	4,835	4,967
有形固定資産合計	8,944	9,078
無形固定資産		
のれん	236	198
その他	1,907	1,959
無形固定資産合計	2,144	2,157
投資その他の資産	¹ 1,609	¹ 1,494
固定資産合計	12,698	12,731
資産合計	44,116	44,981
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,833	² 4,230
短期借入金	11,839	13,077
1年内返済予定の長期借入金	2,909	2,945
未払法人税等	158	205
賞与引当金	873	448
製品保証引当金	138	131
その他	3,679	3,533
流動負債合計	23,431	24,572
固定負債		
社債	35	30
長期借入金	4,597	4,416
製品保証引当金	39	64
役員株式給付引当金	-	5
退職給付に係る負債	1,000	980
その他	584	548
固定負債合計	6,257	6,044
負債合計	29,688	30,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,402	6,404
利益剰余金	4,112	3,433
自己株式	772	660
株主資本合計	16,130	15,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	9
為替換算調整勘定	2,481	1,922
退職給付に係る調整累計額	652	604
その他の包括利益累計額合計	1,816	1,307
非支配株主持分	113	106
純資産合計	14,427	14,363
負債純資産合計	44,116	44,981

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	28,103	27,826
売上原価	15,678	16,076
売上総利益	12,425	11,749
販売費及び一般管理費	12,268	11,863
営業利益又は営業損失()	156	113
営業外収益		
受取利息	22	6
持分法による投資利益	21	4
為替差益	-	38
受取保険金	-	46
その他	56	78
営業外収益合計	100	174
営業外費用		
支払利息	156	129
為替差損	60	-
シンジケートローン手数料	5	50
その他	43	49
営業外費用合計	265	228
経常損失()	8	167
特別利益		
固定資産売却益	11	9
特別利益合計	11	9
特別損失		
固定資産売却損	12	3
固定資産除却損	4	12
投資有価証券評価損	-	3
特別損失合計	17	18
税金等調整前四半期純損失()	13	176
法人税、住民税及び事業税	227	250
法人税等調整額	216	126
法人税等合計	10	124
四半期純損失()	24	301
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	8
親会社株主に帰属する四半期純損失()	34	309

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失()	24	301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	2
為替換算調整勘定	812	556
退職給付に係る調整額	63	48
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	875	507
四半期包括利益	899	206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904	199
非支配株主に係る四半期包括利益	5	7

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	
(取締役に対する株式給付信託) 当社は、当第3四半期連結累計期間より、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入し、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を準用しております。	
(1) 取引の概要 本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に對して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が、信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。	
(2) 信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当第3四半期連結会計期間末126百万円、335千株であります。	
(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額 該当事項はありません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
投資その他の資産	430百万円	459百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	269百万円
支払手形		242

3 財務制限条項

前連結会計年度末の借入金残高のうち2,700百万円、当第3四半期連結会計期間末の借入金残高のうち3,200百万円には、財務制限条項が付されております。なお、契約毎に条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。

各年度の決算期末日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年度末の75%以上に維持すること。

各年度の決算期において連結及び単体の損益計算書における経常損益を損失にしないこと。

4 税務訴訟等

ロシア連結子会社は、ロシア税務当局から38百万露ルーブル（法人税等）の更正処分を受けており、更にこの更正処分に関連して当第3四半期連結会計期間末現在、33百万露ルーブル（法人税等）（前連結会計年度末は27百万露ルーブル）が追加で発生する可能性があります。

しかしながら、この更正処分の指摘は根拠が無いものと判断して裁判所に提訴し、第一審、第二審、及び破棄審で勝訴の判決を受けております。そのため、この合計72百万露ルーブル（前連結会計年度末は合計66百万露ルーブル）の追徴課税等は、発生する可能性が高くないものと判断し、引当金を計上しておりません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,073百万円	1,091百万円
のれんの償却額	103	39

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	149百万円	7.00円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	106百万円	5.00円	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	149百万円	7.00円	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	108百万円	5.00円	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 平成28年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	11,999	3,084	628	2,276	17,988
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,000	135	51	1,993	4,181
計	14,000	3,219	680	4,269	22,170
セグメント利益又は損失()	209	136	18	175	539

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,858	2,252	4,643	359	10,114		28,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,317	3	0	3,743	8,065	12,246	
計	7,176	2,255	4,643	4,102	18,179	12,246	28,103
セグメント利益又は損失()	389	137	467	90	809	1,193	156

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,193百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,100百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	12,002	2,193	565	2,160	16,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,667	121	52	1,704	3,545
計	13,669	2,314	618	3,864	20,467
セグメント利益又は損失()	28	39	13	97	179

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,680	2,693	4,220	310	10,904		27,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,927	1		3,526	7,454	11,000	
計	7,607	2,694	4,220	3,837	18,359	11,000	27,826
セグメント利益又は損失()	625	118	402	91	1,002	1,295	113

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 1,295百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,110百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	1円60銭	14円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	34	309
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(百万円)	34	309
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,368	21,406

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は160千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年2月7日、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について取締役会決議を行い、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策を行うため、自己株式の取得を行うもの。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得し得る株式の総数

1,000,000株(上限)

株式の取得価額の総額

476,000,000円(上限)

取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

取得日

平成29年2月8日

(3) 取得結果

上記自己株式立会外買付による取得の結果、当社普通株式1,000,000株(取得価額476,000,000円)を取得いたしました。

2 【その他】

第40期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	108百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社エー・アンド・デイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。